



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 神奈川中央交通株式会社
コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三澤 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 下島 功

TEL 0463-22-8800

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	80,650	△2.0	5,556	△2.8	5,486	0.4	3,408	△6.6
26年3月期第3四半期	82,335	△1.6	5,719	0.2	5,466	1.7	3,650	1.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,409百万円 (79.7%) 26年3月期第3四半期 3,010百万円 (△35.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	55.18	—
26年3月期第3四半期	58.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	141,086	44,140	28.8
26年3月期	137,505	39,377	26.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 40,618百万円 26年3月期 36,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,100	△2.8	5,760	△5.4	5,230	△7.8	3,130	△10.5	50.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	63,000,000 株	26年3月期	63,000,000 株
27年3月期3Q	1,320,736 株	26年3月期	1,115,998 株
27年3月期3Q	61,781,918 株	26年3月期3Q	61,886,152 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費については雇用・所得環境が着実に改善するもて底堅く推移し、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいできました。設備投資については企業収益の改善により緩やかな増加基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は806億5千万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は55億5千6百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は54億8千6百万円（前年同期比0.4%増）、四半期純利益は34億8百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

乗合業においては、4月に相模原市田名地域の交通結節点として田名バスターミナルを開設し、8月には長津田駅北口ロータリーの供用を開始し、駅などへのアクセスの向上を図るため路線再編を実施しました。また、9月に綾瀬営業所・茅ヶ崎営業所藤沢操車所管内の乗降方式を「中乗り・前降り」方式に変更したほか、10月には前年度に大和市相模大塚地域で実験運行を行っていたコミュニティバスの本格運行を開始するなど、利便性の向上や交通空白地域の解消を図ったことにより増収となりました。

貸切業においては、「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」に基づく単価の見直しや新規取引先を開拓したことに加え、富士山・富岡製糸場が世界文化遺産に登録されたことを受けて、「河口湖ハープフェスティバルとも狩りツアー」、「富岡製糸場見学」の旅行を企画し販売したことにより増収となりました。

乗用業においては、羽田空港への定額運賃サービスの利用が堅調に推移しました。また、10月には二宮町富士見が丘・松根地域などで実験運行を行っていたデマンドタクシーを本格運行するとともに、大和市中央林間西側地域でコミュニティバスの運行を開始しましたが、乗務員不足による稼働減などにより減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は445億9千7百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は22億4千1百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

(不動産事業)

分譲業においては、平塚市めぐみが丘の販売数が減少したことなどにより減収となりましたが、賃貸業においては、既存賃貸施設の高稼働率を維持したことやテナントの入替えに伴う賃料の増に加え、商用車販売業において、支店を移転した跡地を店舗として賃貸したことにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は35億2千7百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は18億3千5百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、商用車販売でトラックの販売台数が伸び悩んだものの、既存のお客様に対する営業活動を強化したことにより車両整備や部品販売が増加しました。さらに、輸入車販売でも、モデルチェンジの効果や新型デザインのコンパクトSUVの発売により販売台数が増加しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は178億5千4百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は5億4千1百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

(その他の事業)

流通業においては、オートガス販売の減少やクリーニング店における不採算店舗の閉店などにより減収となりました。

飲食・娯楽業においては、「らーめん味噌工房町田本店」を「らーめん花楽町田店」へ業態変更を行いました。また、「ドトールコーヒESHOP上野浅草通り店」をリニューアルするとともに、12月に「ドトールコーヒESHOP海老名ピナウオーク店」を事業譲受し収益の拡大を図りました。さらに、「T S U T A Y A金沢文庫駅前店・港南中央店」でコミックレンタルのサービスを導入しお客様満足度の向上に努めましたが、近隣施設との競合などにより減収となりました。

レジャー・スポーツ業においては、フィットネスクラブ「ライフティック平塚」やテニススクール「神奈中インドアテニススクール平塚」などで20周年キャンペーンを実施しました。また、12月に日帰り温泉「湯快爽快たや店」で新型サウナを導入するなどリニューアルを実施し新規のお客様の獲得に努めました。さらに、ゴルフ場「中伊豆グリーンクラブ」では、早朝・午後スループレーの拡大や食事メニューを充実させるとともに、近隣宿泊施設と提携しお客様の獲得に努めましたが、前年度に遊技場をグループ外の承継会社に会社分割したことなどにより減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門で企業・団体への営業活動を強化したことによりお客様が増加するとともに、料飲・宴会部門ではレディースプランの実施やスキルアップ講座、クリスマスディナーショーなどを開催しましたが、物品販売の減少などにより減収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては、設備更新工事や設備保守管理の新規受注により増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は227億1千6百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は9億7千1百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

総資産は、固定資産の減価償却による減少があったものの、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより、前期末に比べて35億8千1百万円増加し、1,410億8千6百万円となりました。

負債は、社債の発行による増加がありましたが、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて11億8千2百万円減少し、969億4千6百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末に比べて47億6千3百万円増加し、441億4千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、今後の事業環境が依然として不透明であることから、現時点において平成26年4月28日発表の数値から修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が353百万円増加し、利益剰余金が228百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,531	2,901
受取手形及び売掛金	8,270	7,915
商品及び製品	3,116	4,281
仕掛品	6	18
原材料及び貯蔵品	439	460
その他	3,029	2,289
貸倒引当金	△86	△89
流動資産合計	17,308	17,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,627	77,139
車両運搬具	37,827	38,588
土地	60,842	61,101
その他	14,611	15,955
減価償却累計額	△88,340	△91,041
有形固定資産合計	101,567	101,743
無形固定資産		
	929	839
投資その他の資産		
投資有価証券	14,440	17,459
その他	3,273	3,282
貸倒引当金	△13	△17
投資その他の資産合計	17,699	20,724
固定資産合計	120,197	123,308
資産合計	137,505	141,086
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,081	6,503
短期借入金	23,931	25,150
未払法人税等	1,137	696
賞与引当金	2,106	891
その他	10,892	13,930
流動負債合計	45,149	47,171
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	30,911	21,650
役員退職慰労引当金	46	44
退職給付に係る負債	5,138	5,349
その他	16,882	17,729
固定負債合計	52,978	49,774
負債合計	98,128	96,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	29,662	32,534
自己株式	△592	△697
株主資本合計	32,923	35,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,105	4,946
繰延ヘッジ損益	89	△50
退職給付に係る調整累計額	48	32
その他の包括利益累計額合計	3,243	4,928
少数株主持分	3,210	3,522
純資産合計	39,377	44,140
負債純資産合計	137,505	141,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	44,417	44,415
不動産事業売上高	3,619	3,524
その他の事業売上高	34,298	32,710
売上高合計	82,335	80,650
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,912	38,073
不動産事業売上原価	1,253	1,155
その他の事業売上原価	26,877	25,360
売上原価合計	66,043	64,589
売上総利益	16,292	16,060
販売費及び一般管理費		
販売費	6,849	6,800
一般管理費	3,722	3,703
販売費及び一般管理費合計	10,572	10,503
営業利益	5,719	5,556
営業外収益		
受取配当金	196	205
土壌改良費用戻入益	—	88
その他	163	213
営業外収益合計	360	507
営業外費用		
支払利息	551	497
その他	62	80
営業外費用合計	613	578
経常利益	5,466	5,486
特別利益		
固定資産売却益	116	105
補助金収入	116	83
投資有価証券売却益	—	354
事業譲渡益	520	—
その他	56	121
特別利益合計	810	664
特別損失		
固定資産圧縮損	112	77
固定資産除却損	51	137
店舗閉店損失	2	78
早期割増退職金	59	—
その他	38	24
特別損失合計	264	317
税金等調整前四半期純利益	6,012	5,833
法人税、住民税及び事業税	1,335	1,579
法人税等調整額	849	557
法人税等合計	2,185	2,137
少数株主損益調整前四半期純利益	3,827	3,695
少数株主利益	176	286
四半期純利益	3,650	3,408

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,827	3,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△838	1,865
繰延ヘッジ損益	22	△139
退職給付に係る調整額	—	△12
その他の包括利益合計	△816	1,713
四半期包括利益	3,010	5,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,825	5,093
少数株主に係る四半期包括利益	185	315

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	44,417	3,619	16,241	18,057	82,335	—	82,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	14	1,336	6,136	7,668	△7,668	—
計	44,599	3,633	17,577	24,193	90,004	△7,668	82,335
セグメント利益	2,437	1,859	429	1,043	5,769	△50	5,719

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	44,415	3,524	16,251	16,459	80,650	—	80,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	3	1,603	6,257	8,046	△8,046	—
計	44,597	3,527	17,854	22,716	88,696	△8,046	80,650
セグメント利益	2,241	1,835	541	971	5,590	△33	5,556

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間に区分表示しておりました「レジャー・スポーツ事業」については、量的な重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除外し、「その他の事業」に含めて表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。